

平成 23 年静岡県産業連関表の概要

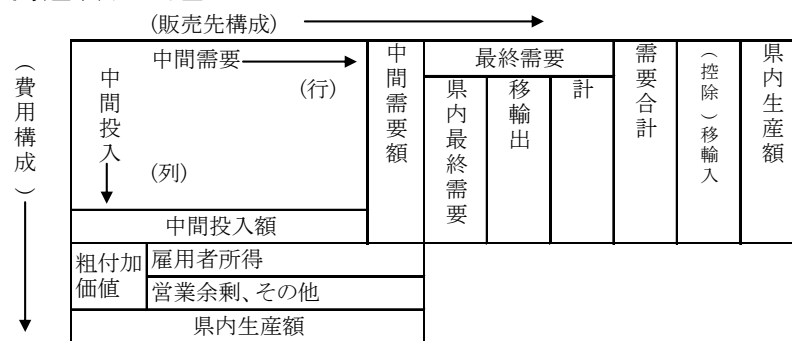
政策企画部 統計利用課

はじめに

平成 23 年静岡県産業連関表は、平成 23 年の 1 年間に静岡県内における様々な産業が財・サービスを生産するために取引し、生産された財・サービスが産業、家計、移輸出等にどのように流通したかを統一的に把握し、行列（マトリックス）の形で一覧表を取りまとめたものです。

産業連関表は、国や県などで 5 年毎（経済センサスの公表に合わせたため、今回は 6 年）に作成されており、静岡県における作成は昭和 35 年表に始まり、今回の平成 23 年表で 11 回目となりました。この表をみることで、県経済の規模や産業の相互依存関係が明らかになり、またこの関係を基に経済波及効果等の分析が可能となります。

<取引基本表のひな型>



1 産業連関表からみた静岡県経済の概要

(1)平成 17 年から 23 年の主な出来事

年	月	事 項
17	9	ガソリン小売価格が13年振りに130円台へ
	11	首都圏のマンション・ホテル等で耐震強度偽装問題が発覚
18	7	日本銀行ゼロ金利政策解除を決定
19	7	「新潟中越沖地震」が発生。新潟・長野で震度6強
20	1	原油急騰、一時100ドルに達する。(ニューヨーク取引所)
	3	東京外国為替市場で円が12年5ヶ月振りに一時1ドル100円を割り込む
	9	リーマンショック（米証券大手リーマン・ブラザーズ破綻）世界金融危機へ
	10	株価急落（バブル崩壊後の最安値）・円高騰
21	6	富士山静岡空港が開港
	11	円相場が一時、1ドル84円台後半まで急騰（14年4ヶ月振りの円高水準）
22	9	政府・日銀が6年半振りとなる円売り・ドル買い介入実施
	10	日銀が4年3ヶ月振りにゼロ金利政策を復活
23	3	東日本大震災、最大震度7、M9.0（国内観測史上最大）
	3	外国為替市場の円相場が一時、1ドル76円台に。16年振りに最高値を更新
	5	浜岡原子力発電所の全号機運転停止
	10	外国為替市場の円相場終値、1ドル75.84円で史上最高値

(2)部門数

- ・大分類 37 部門、小分類 190 部門（国と同じ）
- ・中分類109部門（国は108部門）

※移輸入率の関係から平成17年表と同様に、「鉄屑」部門を「銑鉄・粗鋼」部門と統合せず独立させた。

2 県内生産額

(1) 県内生産額は30兆7112億円

平成17年表の34兆1669億円と比較すると3兆4557億円(10.1%)減少した。

(2) 全国シェアは3.3%

国内生産額(939兆6749億円)の3.3%(平成17年から0.2%減)のシェアを占めている。

(3) 第三次産業の構成比が増加

平成12年から時系列で見ると、第一次産業及び第二次産業が低下傾向にあり、代わって第三次産業が上昇傾向にある。

◎ 取引基本表(概略)

(単位：百万円)

投入額	産出額	中間需要額	最終需要額	県内生産額
中間投入額		16,141,559	14,569,639	30,711,198
粗付加価値額		14,569,639		
県内生産額		30,711,198		

◎ 生産額比較

(単位：百万円)

年次比較	平成12年	平成17年	平成23年
県内生産額	33,440,736	34,166,914	30,711,198
国内生産額	958,886,460	972,014,632	939,674,856
全国シェア	3.5%	3.5%	3.3%

◎ 産業別生産額構成比

(単位：%)

産業種別	平成12年	平成17年	平成23年	平成23年(国)
第一次産業	1.2	1.0	0.9	1.3
第二次産業	55.0	54.0	49.5	36.5
第三次産業	43.8	45.0	49.6	62.2

3 投入費用構成及び産出(販売)先構成

(1) 中間投入率は平均52.6%に低下

全産業平均の中間投入率は、平成12年表では51.1%、同17年表では2.0ポイント上がり、53.1%となったが、同23年表では0.5ポイント低下し、52.6%となった。これは平成17年表と比べ、人件費等の割合が上昇した一方で、生産者価格に占める原材料、燃料等の割合が微減したことを表している。

(2) 中間投入率の平均52.6%は全国より高い。

中間投入率の平均52.6%は、全国の49.2%を3.4ポイント上回っている。これは、中間投入率が高い製造業の構成比が45.0%と国の30.7%より高いことによる。

◎ 中間投入率

(単位：%)

年次比較	平成12年	平成17年	平成23年
静岡県	51.1	53.1	52.6
全国	45.8	48.0	49.2

◎産業別構成比 (単位：%)

産業種別	製造業	その他の産業
静岡県	45.0	55.0
全 国	30.7	69.3

◎産業種別（製造業）構成比 (単位：%)

産業種別（製造業）	平成12年	平成17年	平成23年
静岡県	47.6	47.6	45.0
全 国	31.9	31.4	30.7

4 経済波及効果

(1) 第1次間接効果は「1.32」倍で微減

全産業平均の第1次間接効果は1.3244倍となった。これは、ある産業で県内需要が1単位増加すると、その経済波及効果により新たに1.3244倍の需要が生まれることを示す。平成17年の1.3406倍と比べ微減となっている。

◎経済波及効果倍率

産業種別	平成12年	平成17年	平成23年
第一次産業	1.2436	1.2748	1.2555
第二次産業	1.3260	1.3355	1.3293
第三次産業	1.3084	1.3522	1.3223
産業平均	1.3151	1.3406	1.3244

(2) 産業別生産波及効果

区 分	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$	区 分	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$
01 農林水産業	1.2555	41 建設	1.3386
06 鉱業	1.4805	46 電気・ガス・熱供給	1.3415
11 飲食料品	1.2833	47 水道	1.4884
15 繊維製品	1.2758	48 廃棄物処理	1.2047
16 パルプ・紙・木製品	1.3964	51 商業	1.2946
20 化学製品	1.4100	53 金融・保険	1.3217
21 石油・石炭製品	1.1587	55 不動産	1.2167
22 プラスチック・ゴム	1.3374	57 運輸・郵便	1.3221
25 窯業・土石製品	1.3099	59 情報通信	1.4075
26 鉄鋼	1.2864	61 公務	1.2694
27 非鉄金属	1.2601	63 教育・研究	1.2222
28 金属製品	1.2699	64 医療・福祉	1.2785
29 はん用機械	1.2736	65 その他の非営利団体サービス	1.3346
30 生産用機械	1.2689	66 対事業所サービス	1.2592
31 業務用機械	1.3266	67 対個人サービス	1.3023
32 電子部品	1.3566	68 事務用品	1.5287
33 電気機械	1.3183	69 分類不明	1.5707
34 情報・通信機器	1.3685		
35 輸送機械	1.2943	産業平均	1.3244
39 その他の製造工業製品	1.3719	産業平均(国)	1.9176

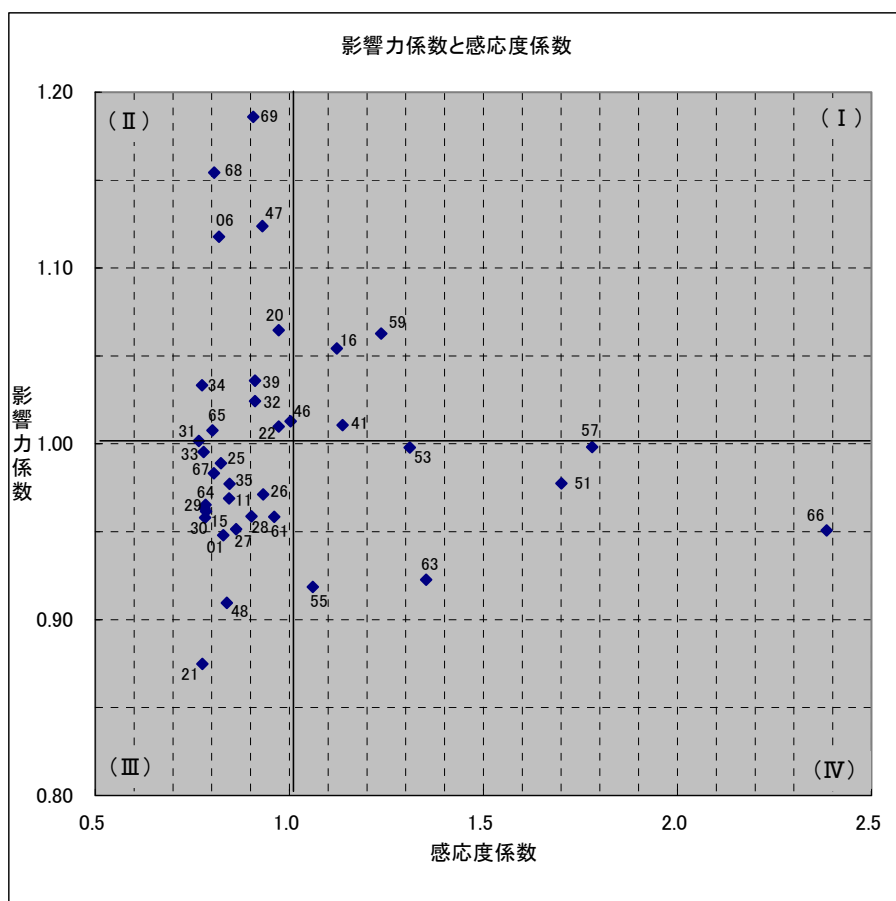
水道 (1.4884)、鉱業 (1.4805)、化学製品 (1.4100)、情報通信 (1.4075) などが大きい。

5 23年表各種係数

各種の係数や率は、他部門への影響や原材料の購入販売状況、生産活動における移輸出入の関係を表している。

37部門	影響力係数	感応度係数	中間投入率	中間需要率	移輸出率	移輸入率	37部門	影響力係数	感応度係数	中間投入率	中間需要率	移輸出率	移輸入率
01 農林水産業	0.9480	0.8298	0.4916	0.6572	0.4319	0.7166	39 その他の製造工業製品	1.0359	0.9119	0.6024	0.3737	0.6914	0.6709
06 鉱業	1.1179	0.8189	0.6169	0.9737	0.3271	0.9322	41 建設	1.0107	1.1374	0.5501	0.2118	0.0000	0.0000
11 飲食品	0.9689	0.8449	0.5516	0.1786	0.8319	0.7037	46 電力・ガス・熱供給	1.0129	1.0031	0.7706	0.6381	0.3497	0.6443
15 繊維製品	0.9633	0.7813	0.6725	0.3647	0.7604	0.9122	47 水道	1.1238	0.9307	0.5203	0.5668	0.0000	0.0000
16 パルプ・紙・木製品	1.0544	1.1224	0.6944	0.4087	0.7910	0.6328	48 廃棄物処理	0.9096	0.8386	0.2730	0.6047	0.0000	0.0000
20 化学製品	1.0646	0.9730	0.7030	0.4923	0.8124	0.8001	51 商業	0.9775	1.7007	0.3435	0.4061	0.3255	0.4654
21 石油・石炭製品	0.8748	0.7759	0.8446	0.6821	0.2856	0.9627	53 金融・保険	0.9979	1.3098	0.3422	0.4453	0.1403	0.0457
22 プラスチック・ゴム	1.0098	0.9730	0.6792	0.5542	0.7094	0.6953	55 不動産	0.9186	1.0607	0.1840	0.1695	0.0000	0.0676
25 窯業・土石製品	0.9890	0.8239	0.5643	0.6150	0.7101	0.7596	57 運輸・郵便	0.9982	1.7803	0.4451	0.4214	0.5008	0.3545
26 鉄鋼	0.9712	0.9322	0.7611	0.9372	0.3442	0.8337	59 情報通信	1.0627	1.2367	0.4686	0.5139	0.1179	0.4559
27 非鉄金属	0.9514	0.8628	0.7737	0.6612	0.7884	0.8656	61 公務	0.9584	0.9609	0.3173	0.0670	0.0000	0.0000
28 金属製品	0.9588	0.9027	0.6238	0.5798	0.6474	0.6463	63 教育・研究	0.9228	1.3526	0.2723	0.4758	0.0014	0.0048
29 はん用機械	0.9616	0.7856	0.6214	0.2466	0.8873	0.8532	64 医療・福祉	0.9653	0.7842	0.4047	0.0314	0.0009	0.0282
30 生産用機械	0.9581	0.7829	0.5765	0.0992	0.8527	0.7728	65 その他の非営利団体サービス	1.0077	0.8020	0.4142	0.2072	0.0414	0.1546
31 業務用機械	1.0016	0.7668	0.6471	0.1140	0.9164	0.8808	66 対事業所サービス	0.9508	2.3842	0.3672	0.8690	0.0791	0.2635
32 電子部品	1.0243	0.9115	0.7202	0.8223	0.5039	0.8025	67 対個人サービス	0.9833	0.8057	0.4495	0.0458	0.1915	0.0917
33 電気機械	0.9954	0.7788	0.7047	0.1782	0.9548	0.9060	68 事務用品	1.1542	0.8059	1.0000	1.0000	0.0000	0.0000
34 情報・通信機器	1.0333	0.7749	0.7324	0.0737	0.4238	0.3675	69 分類不明	1.1860	0.9070	0.6008	0.5224	0.5428	0.2299
35 輸送機械	0.9772	0.8462	0.8076	0.3213	0.9011	0.8272							

(1) 影響力係数と感応度係数



◎影響力係数

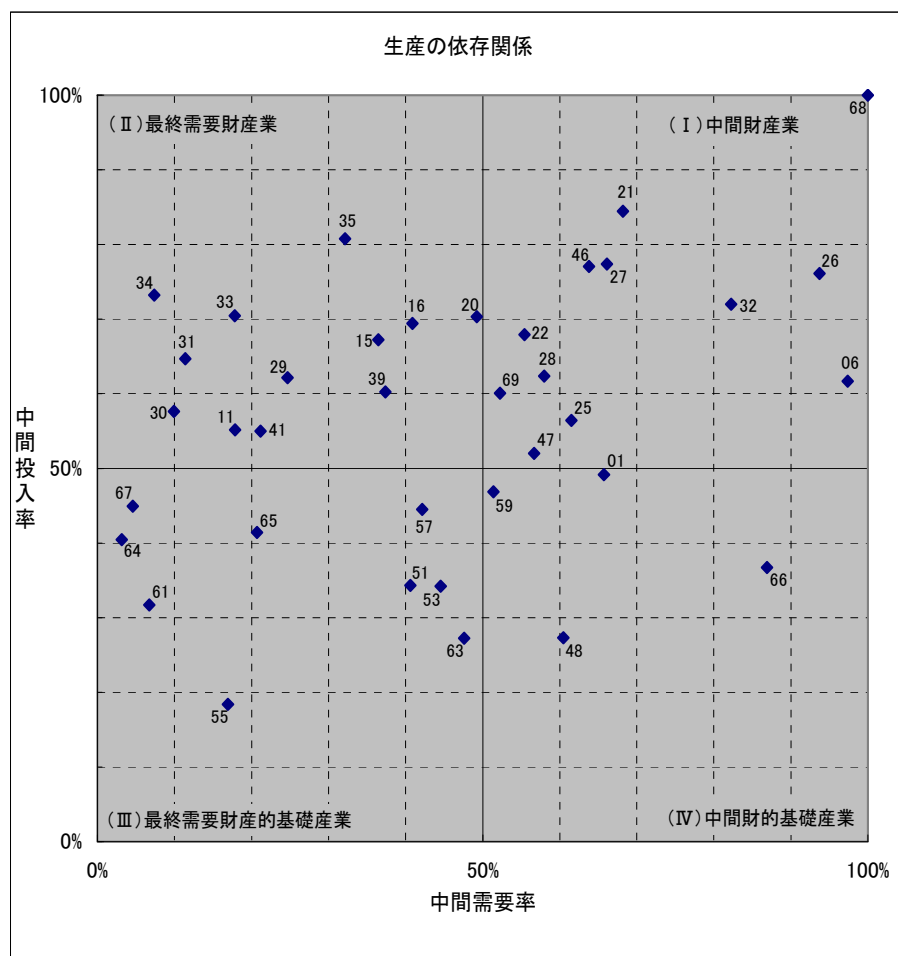
どの列部門に対する最終需要があったときに、産業全体に与える生産波及の影響が強いかという相対的な影響力を表す指標

◎感応度係数

各列部門にそれぞれ1単位の最終需要があったときに、どの部門が相対的に強い影響力を受けることとなるかを表す指標。この係数が1より大きい部門は感応度が高く、需要部門が多岐にわたり他産業の影響を受けやすい産業

象限	説明	コメント	生産額計(百万円)	構成比(%)
I	影響力係数、感応度係数ともに1以上	他部門に与える影響も大きく、他部門から受ける影響も大きい産業	3,454,374	11.2%
II	影響力係数1以上、感応度係数1未満	他部門に与える影響は大きく、他部門から受ける影響は小さい産業	3,693,014	12.0%
III	影響力係数、感応度係数ともに1未満	他部門に与える影響も小さく、他部門から受ける影響も小さい産業	14,169,463	46.1%
IV	影響力係数1未満、感応度係数1以上	他部門に与える影響は小さく、他部門から受ける影響は大きい産業	9,394,347	30.6%
合計			30,711,198	100.0%

(2) 生産の依存関係



- ◎ 中間投入率
= 中間投入 ÷ 県内生産額
- ◎ 中間需要率
= 中間需要計 ÷ 需要合計

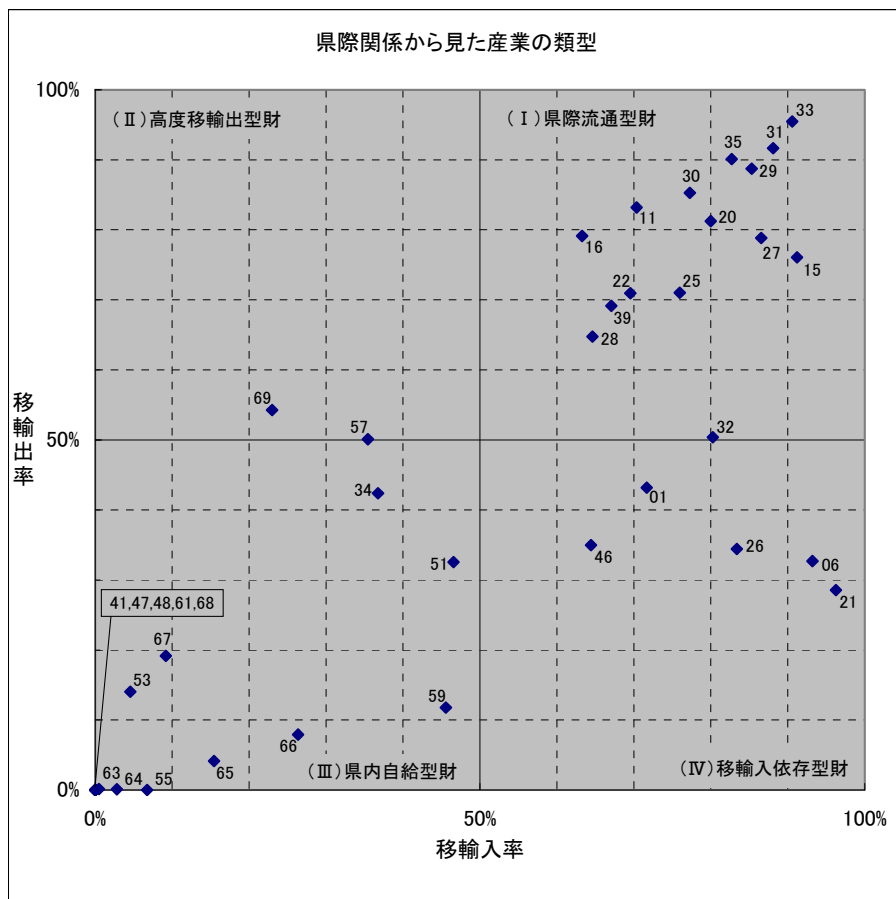
象限	説明	コメント	生産額計(百万円)	構成比(%)
I	中間投入率、中間需要率ともに50%以上	他部門から多くの原材料を購入して生産を行い、その生産物の多くを他部門の原材料として販売している産業	2,744,016	8.9%
II	中間投入率50%以上、中間需要率50%未満	他部門から多くの原材料を購入して生産を行い、その生産物の多くを最終需要部門へ販売している産業	13,232,502	43.1%
III	中間投入率、中間需要率ともに50%未満	生産において原材料依存の割合が低く、その生産物の多くを最終需要部門へ販売している産業	12,119,900	39.5%
IV	中間投入率50%未満、中間需要率50%以上	生産において原材料依存の割合が低く、その生産物の多くを他部門へ原材料として販売している産業	2,614,780	8.5%
合計			30,711,198	100.0%

<参考> 他県の状況

都道府県	17生産額	23生産額	都道府県	17生産額	23生産額	都道府県	17生産額	23生産額
北海道	339,837	-	石川県	83,218	-	岡山県	165,721	-
青森県	74,999	-	福井県	62,268	61,053	広島県	238,671	-
岩手県	83,494	77,683	山梨県	63,355	60,960	山口県	125,393	-
宮城県	155,359	-	長野県	171,255	-	徳島県	51,467	51,467
秋田県	64,588	-	岐阜県	140,288	137,429	香川県	71,627	73,592
山形県	78,396	-	静岡県	341,669	307,112	愛媛県	99,823	99,094
福島県	155,359	131,216	愛知県	790,709	719,182	高知県	38,888	-
茨城県	251,884	255,176	三重県	178,607	-	福岡県	341,224	333,077
栃木県	169,440	160,180	滋賀県	116,442	115,028	佐賀県	51,763	49,620
群馬県	162,135	-	京都府	164,044	-	長崎県	75,623	-
埼玉県	393,584	378,464	大阪府	688,905	-	熊本県	100,860	99,948
千葉県	389,094	391,835	兵庫県	363,652	358,407	大分県	94,182	-
東京都	1,743,122	-	奈良県	67,735	61,936	宮崎県	65,764	-
神奈川県	600,822	-	和歌山県	70,671	73,199	鹿児島県	95,540	-
新潟県	168,075	160,335	鳥取県	36,853	-	沖縄県	57,669	62,187
富山県	89,069	91,257	島根県	45,268	-	全国表	9,720,146	9,396,749

※ - の県は4月末日現在、未公表

(3) 移輸出率・移輸入率



- ◎移輸出率
= 移輸出額 ÷ 県内生産額
- ◎移輸入率
= 移輸入額 ÷ 県内需要額

象限	説明	コメント	生産額計(百万円)	構成比(%)
I	移輸出率、移輸入率ともに50%以上	生産したものの多くを県外へ移輸出し、県内で需要するものは、県外から移輸入する産業	13,247,469	43.1%
II	移輸出率50%以上、移輸入率50%未満	県内需要をある程度満たしながら、移輸出のウェイトが高い産業	2,122,659	6.9%
III	移輸出率、移輸入率ともに50%未満	移輸出、移輸入に適さないサービスや属地性の強い産業	14,518,132	47.3%
IV	移輸出率50%未満、移輸入率50%以上	県内需要の多くを移輸入でまかっている産業	822,938	2.7%
合計			30,711,198	100.0%

6 経済波及効果分析ソフト

名称	一般用		公共用		観光産業
所管	統計利用課				観光政策課
部門数	I	II	III	IV	V
	37	109	37	109	109
用途	イベント		施設		旅行客数
公表の有無	有				有(平成28年度公表)
基準年	平成23年				平成27年度
周期	5年				3年
必須データ	開催による新たな需要額		工事費、調査設計費、事務費		日帰り客、宿泊客それぞれの県内、県外、海外計6タイプの客数及び宿泊者数(延数)
特色	アンケート調査実施により、イベントごとに消費支出が変る		予算書、決算書の確認により、建築物ごとに推計額が変る		県内への旅行客の部門別購入率、購入単価は固定
長所	イベントの特色が反映できる		建築物の構造が反映できる		簡便に推計が可能

統計利用課では、本年5月に一般用、公共用、観光産業用の分析ソフトを公表しました。このソフトを使うと、複雑な計算をしなくても県内の経済波及効果を求めることが可能です。統計センターしずおか(<http://toukei.pref.shizuoka.jp/>)から、どなたでも無料でダウンロードできます。 **詳細は、「統計センターしずおか」を御覧ください。**